

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2022年7~9月期・1次速報、11/15) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲0.3% 前期比年率▲1.2% (前年比+1.8%) 前期比▲0.5% 前期比年率▲2.0% (前年比+1.3%) 前期比▲0.2% (前年比▲0.5%)	7~9月期の実質GDPは前期比年率▲1.2%と、4四半期ぶりのマイナス成長。 内需では、個人消費が前期比+0.3%と4四半期連続で増加。感染状況の悪化や物価高が下押しに作用したものの、行動制限が実施されなかったことから増加基調を維持。設備投資は、同+1.5%と2四半期連続の増加。企業の設備投資意欲は旺盛。 外需では、輸出が前期比+1.9%とプラス。供給制約の緩和に伴い、自動車が増加したほか、半導体製造装置などの輸出が堅調だったことから4四半期連続の増加。一方、輸入は同+5.2%の高い伸び。サービス輸入が同+17.1%と急増したほか、石油・石炭製品などのエネルギー関連の輸入が増加。外需全体では輸入の増加幅が大きかったことから実質GDPを同▲0.7ポイント押し下げ。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比▲0.2%と、2四半期連続の低下。輸入を除いた国内需要デフレーターは同+0.9%と6四半期連続の上昇。
9月機械受注 (速報、11/16) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲4.6% (前年比+2.9%) 前月比▲8.5% (前年比+0.3%) 前月比+4.4% (前年比+5.0%)	9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲4.6%と2ヵ月連続の減少。 製造業は前月比▲8.5%と、2ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品などが増加したものの、非鉄金属や鉄鋼業などがマイナス。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+4.4%と2ヵ月ぶりの増加。デジタル化への投資意欲を背景に情報サービス業や通信業などがプラス。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」へ下方修正。
9月第3次産業活動指数 (11/16)	前月比▲0.4% (前年比+2.9%)	9月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.4%と2ヵ月ぶりの低下。業種別にみると、製造業の取引量減少を受けて卸売業や運輸業・郵便業などがマイナス。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
10月貿易統計 (11/17) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲21,623億円 前年比+25.3% 前年比+53.5%	10月の貿易収支は▲21,623億円と、15ヵ月連続の赤字。赤字幅は3ヵ月連続で2兆円を超える高水準。 輸出は、前年比+25.3%と20ヵ月連続の増加となったものの、前月比では+2.2%と伸び幅は縮小。米国や欧州向けの輸出は底堅く推移した一方で、中国向けの輸出が減少したことで全体としては緩やかな増加に。 輸入は、前年比+53.5%と大幅増が続き、8ヵ月連続で過去最高額を更新。資源高や円安の影響により、石炭や原油、液化天然ガスなどが大きく増加。

10月全国消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	(11/18) 前年比+3.7% (+0.6%) 前年比+3.6% (+0.5%) 前年比+2.5% (+0.5%)	10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+3.6%と14ヵ月連続で上昇。資源高の影響により、10月から多くの食料品が値上げとなったほか、エネルギー価格の高騰が持続していることが要因。
---	---	--

※〈 〉は前月の前年比

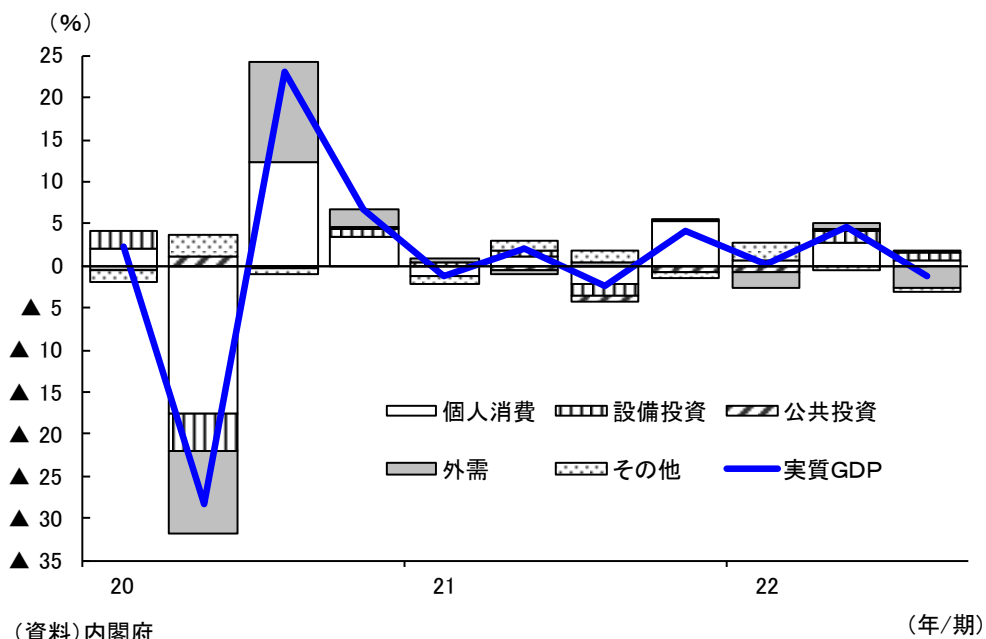
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス消費の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

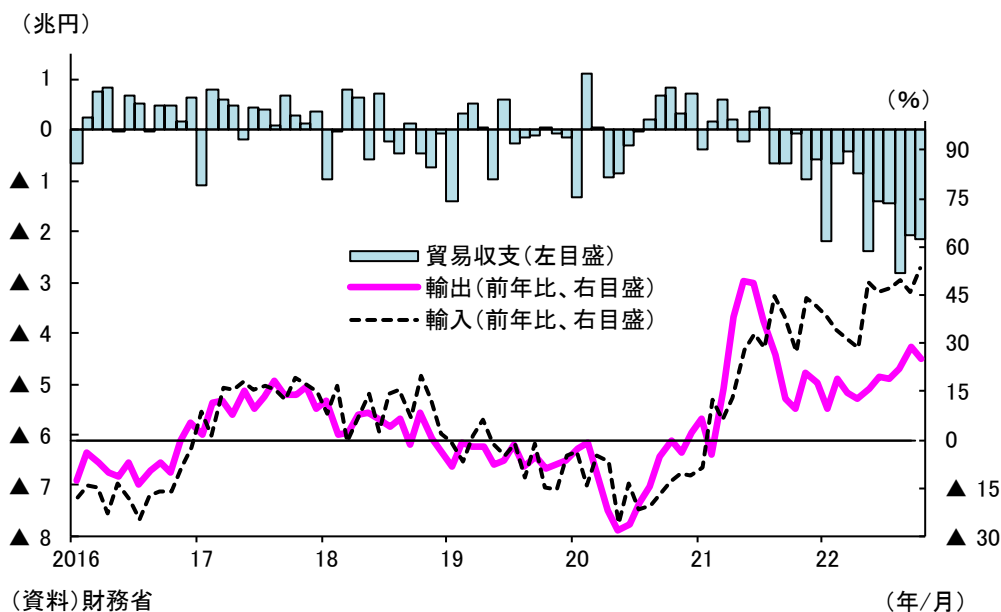
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/24 (木)	10月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
	10月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
11/25 (金)	10月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1)国内企業物価指数(前年比)



(図表2)貿易統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/11/18

(%)

	2021年度	2022年					
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)	< 5.9> (4.3)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 3.4> (5.8)	<▲ 1.6> (9.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)	< 4.1> (4.3)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 2.8> (5.9)	<▲ 2.4> (9.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	<▲ 1.3> (4.2)	< 4.3> (6.2)	< 0.6> (5.1)	< 0.7> (5.9)	< 3.0> (6.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> (8.0)	< 3.6> (6.5)	< 3.8> (10.5)	<▲ 3.0> (3.6)	< 5.1> (5.5)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7 <▲ 3.8>		94.5 < 2.4>	95.6 < 1.2>		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 2.4> (2.3)		<▲ 0.5> (1.6)	< 0.7> (4.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 8.1> (10.8)		< 5.3> (12.8)	<▲ 5.8> (9.7)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)	(13.7)	(4.6)	(31.7)	(9.1)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	(2.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.2 (▲ 1.3)	86.1 (▲ 0.0)	82.5 (▲ 5.4)	90.3 (4.6)	85.7 (1.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)	(18.6)	(9.6)	(26.1)	(20.2)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(1.8)	(0.6)	(1.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	(26.4)	(28.3)
完全失業率	2.77	2.59	2.57	2.55	2.53	2.64	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.29	1.32	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)		(1.3)	(1.7)		
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)		(3.9)	(3.1)		
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)		(1.1)	(1.1)		
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	494	492	599	
前年差	▲1183	66	138	18	26	94	
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	
経常収支 (兆円)	12.64	0.47		0.23	0.06		
前年差	▲3.62	▲3.19		▲1.49	▲1.44		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.36	▲1.44	▲2.82	▲2.09	
前年差	▲6.41	▲5.03	▲5.51	▲1.88	▲2.17	▲1.46	
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.64	8.76	8.06	8.82	
(23.6)	(15.9)	(23.2)	(19.0)	(22.0)	(28.9)		
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(3.8)	
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(21.3)	(23.4)	(24.2)	
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	32.00	10.20	10.88	10.91	
(33.3)	(41.0)	(47.8)	(47.4)	(50.0)	(46.0)		
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.0)	(2.2)	(2.7)	(▲ 1.7)	
輸入価格	(28.5)	(42.6)	(46.3)	(44.2)	(46.0)	(48.5)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲1.93		▲0.70	0.60		
前年差	▲3.91	▲3.10		▲1.19	▲1.71		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.8> (1.9)	< 0.4> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (2.1)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.7	45.2
7~9	1.9	9.4	19.0	46.8
2021/9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	1.0	9.5	19.2	48.1
7	0.7	9.1	19.5	49.2
8	0.4	9.4	17.3	43.2
9	0.7	9.7	20.1	48.0

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7~9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2021/10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8
10	0.5	3.5	0.5	3.4

(%)

	2021年度	2021年			2022年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I							
大企業・製造		14	18	18	14	9	8
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	
経常利益	(▲ 12.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.2)	< 0.4> (7.3)	<▲ 0.4> (1.2)	< 1.0> (0.5)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.6)	
名目GDP	(1.2)	<▲ 0.3> (6.1)	<▲ 0.4> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.7)	< 0.4> (0.2)	< 0.6> (1.2)	

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.4
8	100.9	101.7	100.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社